

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

(宛先) 京都府知事	平成24年 7 月 26 日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印） 関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話 06 - 6441 - 8821

京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者		
事業の概要	関西エリア（大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに三重県、岐阜県および福井県の各一部）における電力供給。		
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
地球温暖化対策の基本方針（実施状況）	関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた取組み」として、以下の項目を推進することとしています。 ◆関西 e-エコ戦略 ・電気の低炭素化の加速 ・お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO ₂ への貢献 ・関電のスマートグリッドの構築 ◆海外での取組み ◆先進的な技術開発		
地球温暖化対策の推進体制（実施状況）	CSR推進会議・環境部会（主査：常務取締役）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画の策定、チェックアンドレビュー等を行っています。また、環境室長は環境管理総括責任者として全社の環境管理活動を総括管理し、関係各所の長は環境管理責任者として所管業務の環境管理活動を推進しています。		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量（千トン）	把握率（パーセント）
	平成23年度（目標）	—	—
	（実績）	60,442	100
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況	年度	温室効果ガスの排出係数（キログラム/キロワット時）	
	平成23年度（目標）	0.282程度（平成20～24年度の5年平均）	
	（実績）	0.414	
（措置の実施状況） ◆当社はCO ₂ 排出係数を「0.282kg-CO ₂ /kWh程度（平成20～24年度の5年平均）」まで低減させるという自主目標を掲げていますが、東日本大震災以降の原子力の停止を受けて、温室効果ガスの排出量および排出係数は大幅に上昇しました。 ◆当社CO ₂ 排出係数の実績は暫定値であり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき別途国から公表される予定です。温室効果ガスの排出量および排出係数は、余剰買取調整後CO ₂ 排出量および京都メカニズムクレジット等を考慮した調整後の数値を記載しています。なお、温室効果ガス実排出量および実排出係数は、それぞれ65,687千t-CO ₂ および0.45kg-CO ₂ /kWhとなりました。 ◆平成23年度における府内舞鶴発電所の所内消費分に相当する排出量は499千t-CO ₂ でした。			
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率
	平成23年度（目標）	12,508×10 ³ (千キロワット時)	8.0 (パーセント)
	（実績）	13,613×10 ³ (千キロワット時)	8.8 (パーセント)
	（措置の実施状況） ◆自社発電所において自然エネルギーを利用して発電した電気の供給の量を記載しました。		
	再生可能エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
平成23年度（目標）	15,168×10 ³ (千キロワット時)	9.7 (パーセント)	
（実績）	16,419×10 ³ (千キロワット時)	10.7 (パーセント)	
（措置の実施状況） ◆自社発電において再生可能エネルギーを利用して発電した電気の供給量、および自社以外の発電所において再生可能エネルギーを利用して発電された電気の購入量を記載しました。なお、新エネルギー等電気相当量の購入量実績については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」附則第12条に基づき当分の間、なおその効力を有する旧RPS法上の基準利用量の確保状況の推定につながり、今後の新エネルギー等電気相当量の取引に影響するおそれがあるため、計上していません。			

特 記 事 項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)		
	<p>◆舞鶴石炭火力発電所において、木質ペレットを石炭に混焼させるバイオマス混焼発電を実施しています。2011年度は約4万トンの木質ペレットを使用しており、石炭の消費量抑制によるCO₂排出削減効果は年間約6万トンに相当します。</p> <p>◆堺市臨海部において、わが国最大級の規模の発電出力(10MW)となる堺太陽光発電所の営業運転を2011年9月から開始しました。</p> <p>◆長野県木曾郡において、河川維持流量と未利用落差を利用した大桑野尻水力発電所(最大出力490kW)を2011年6月から運転開始しました。</p>		
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況)		
	<p>◆従来形プラントにおける設備・運用面の改善対策による発電効率向上、堺港LNG火力発電所における最新鋭高効率発電方式のコンバインドサイクル発電方式の導入などの取組みにより、全火力発電所の総合熱効率(送電端、低位発熱量基準)は1990年度の40.3%から44.2%(2011年度)に向上しました。</p>		
	(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況)		
連 絡 先	<p>◆法人のお客さまへは低炭素な電気とヒートポンプをはじめとした高効率機器の組み合わせによる最適なエネルギーシステムをご提案し、一般家庭のお客さまへは環境性、経済性に優れたエコキュートの普及拡大を図り、地球温暖化の防止に資する取組を推進しました。</p> <p>◆検針票への電気使用量の前年同月実績の掲載や、インターネットを活用して電気ご使用量やCO₂排出量をお知らせするサービス、環境家計簿の掲載など、省エネ・省コスト・省CO₂に関するさまざまな情報を提供しました。</p> <p>◆小・中学校への出前教育等により、次世代層へのエネルギーや環境問題についての教育を行いました。</p>		
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況)		
	<p>◆ガソリン車と比べて、CO₂等の環境負荷を低減することができる電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の当社車両への導入を促進しました。</p> <p>◆当社設備において、太陽光及び風力発電設備をそれぞれ10,884kW、153.4kW(2011年度末時点)導入しているとともに、太陽光・風力発電による電力購入や関西グリーン電力基金への協力など新エネルギー普及促進へ積極的な支援活動を行いました。</p> <p>◆ブータン王国における小規模水力発電所建設・地方電化プロジェクト、西豪州における地球温暖化・土壌塩類化を防止する環境植林事業、中国における風力発電CDMプロジェクト、ベトナムにおける水力発電CDMプロジェクトなど、地球規模での温暖化対策の取組みを実施しました。</p> <p>◆SF₆ガスを用いたガス遮断器等の分解点検に際しては、当社エコ・アクション目標値である97%以上のSF₆ガス回収率を達成しました。</p>		
	担 当 部 署		
	担 当 者 氏 名		
住 所			
電 話 番 号			
ファクシミリ番号			